

## 第2次甲賀市総合計画（第2期基本計画）実施計画の改定 説明資料

### 1. 実施計画とは・・・

- 第2期基本計画を具体化したアクションプランのことで、令和3年9月に策定しました。計画期間は令和3年度から令和6年度までの4か年です。市では、この実施計画に基づいて毎年度の予算を策定しています。
- 実施計画は、毎年度見直し（ローリング）を行うこととし、今回は令和3年度の決算、令和4年度の予算、令和5年度の見込み額（概算要求額）や行動計画等を見直しました。

事業名	自治振興交付金交付事業		財源内訳（千円）	年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	分野	担当課
	開始年度	終了年度			計	予算				
1 方向性	区・自治会や自治振興会の役割分担の明確化と自治振興交付金制度の見直し 区・自治会、自治振興会活動におけるICTの積極活用		国庫	0	行動計画 ・役割方針の策定 ・交付金の見直し方針策定 ・行政情報(文書)の電子化検討	交付金制度見直し ・地域窓口を自治振興会へシフト検討 ・行政情報(文書)の配信方法の見直し	交付金の実施状況の検証(必要により改善) ・地域窓口を自治振興会へシフト	交付金の実施状況の検証(必要により改善)	1 市民自治	政策推進課 (市民活動推進室)
			県費	0						
			地方債	0						
			その他	646,000						
			一般財源	0						
計	646,000	160,000	162,000	162,000	162,000					

**【事業名】**  
○取組の名称です。

**【財源内訳（千円）】**  
○お金を負担するのは誰かが書かれています。  
○国庫 → 国からの補助金、交付金等  
○県費 → 県からの補助金、交付金等  
○地方債 → 国からの借入金  
○その他 → 基金等（※貯金のようなもの）  
○一般財源 → 甲賀市が負担する財源

**【担当課】**  
○事業を推進する部署名です。

**【分野】**  
○総合計画の全20分野の分類です。

**【方向性】**  
○今後4年間をかけて、重点的に進める取組を書いています。※重点的な内容のみ

**【開始年度、終了年度】**  
○事業の「開始」「終了」の年度です。  
○終了年度は、原則、第2期基本計画の終了年度である2024年となります。

**【行動計画】**  
○今後4年間の取組や年度ごとの段階的な展開を端的に書いています。  
○取組内容は、毎年度見直します。

**【予算】**  
○年度ごとに必要な予算額です。  
○この予算額をもとに年度ごとの予算を精査します。

### 2. 確認いただきたい点

- 興味・関心のある分野に絞っていただき、特に「行動計画」の内容をご確認ください。
- 当日いただいたご意見は、令和5年度予算編成を検討するうえで「市民の代表的な意見」として取り扱います。（市役所内で共有します）
- 審議会当日は、グループに分けて意見交換する予定です。
  - (1) 事務局より説明します（15分）
  - (2) グループに分かれて意見交換（30分）
  - (3) 全体で意見交換（20分）

### 3. 質問 (例)

事業名	環境衛生一般事務、カーボンニュートラル推進事業		財源内訳 (千円)		年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	分野	担当課
	国庫	0	県費	0							
16 方向性	・SDGsの取り組みの強化 ・食品ロス、国産の連携によるフードバンクの取り組み	地方債	0	行動計画	・フードロスの取り組み、企業へ呼びかけ ・太陽光発電の景観、防災上の課題検討	・カーボンニュートラルシティ宣言 ・地球温暖化対策実行計画の検討 ・フードロスの取り組み、企業へ呼びかけ ・国の温対法に基づく促進区域の検討	・フードロスの取り組み、企業へ呼びかけ ・地球温暖化対策実行計画策定	・フードロスの取り組み、企業へ呼びかけ	0	4 シティセールス	生活環境課 都市計画課
		その他	0								
		一般財源	10,000								
		計	10,000								
開始年度	2004	終了年度	2024								



Q 1. 甲賀市環境未来都市宣言を宣言された。カーボンニュートラルの実現に向けた、今後の取り組みを教えてください。

事業名	地域医療確保対策事業		財源内訳 (千円)		年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	分野	担当課
	国庫	0	県費	0							
51 方向性	・医療承継に係る支援制度の構築 ・市立医療機関の役割整理	地方債	0	行動計画	・医療承継勉強会の開催 ・地域医療審議会への諮問 (市立医療機関のあり方)	・ニーズ把握、制度設計 (水口) 答申 (信楽) 答申	・個別支援の実施 (水口) 移行準備 (事業者選定、引継ぎ、改修) (信楽) 経営強化プランの策定	・個別支援の実施 (水口) 新体制移行 (信楽) 経営強化プランの実行	125,000	9 保健・医療	医療政策室
		その他	0								
		一般財源	144,078								
		計	144,078								
開始年度	2004	終了年度	2024								



Q 2. 市立医療機関のあり方について、今後の方向性を教えてください。

事業名	市民リレーションシップ構築事業		財源内訳 (千円)		年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	分野	担当課
	国庫	2,055	県費	0							
143 方向性	・行政事務のICT化による人件費コスト削減 ・行政手続きのオンライン化	地方債	0	行動計画		・遠隔相談窓口の整備	・遠隔相談窓口の運用 (重層的支援への活用)	・遠隔相談窓口の運用 (重層的支援への活用)	537	19 行財政	情報政策課 (ICT推進室) 管財課
		その他	0								
		一般財源	3,129								
		計	5,184								
開始年度	2022	終了年度	2024								



Q 3. 新たに整備される遠隔相談窓口とはどのような窓口ですか。

事業名	秘書広報一般事務 (広報)、スマートシティ推進事業		財源内訳 (千円)		年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	分野	担当課
	国庫	0	県費	0							
149 方向性	・全ての市民を対象とした「広報力」の強化 ・やさしい日本語の取り組み拡大 ・出前講座のリニューアル	地方債	0	行動計画	・広報力強化の検討 ・出前講座の現状の取り組みの検証 ・やさしい日本語、手話言語など普及啓発 ・LINEの活用 (開始) ・広報紙の配布方法の検討	・広報力強化研修実施 ・新しい出前講座の開始 (民間企業の協力等) ・LINEを活用したサービス拡充	・LINEを活用したサービス拡充 ・新配布方法の実施にむけた調整	・LINEを活用したサービス拡充 ・新配布方法の実施 (ポスティングによる全戸配布 (下半年))	69,888	19 行財政	秘書広報課 政策推進課 情報政策課 (ICT推進室)
		その他	0								
		一般財源	111,818								
		計	111,818								
開始年度	2021	終了年度	2024								



Q 4. 広報誌等の新たな配布方法を追加されている。実施にあたっては、地域の負担の軽減を図るよう十分な検討をお願いしたい。